

坂井市議会だより



坂井市

第42号

2016.11

9月定例会



つなげよう
地域の文化



育てよう
地域の子ども



表紙：写真(左上)県指定無形民俗文化財「表児の米」(丸岡町北横地)
(右下)県指定無形民俗文化財「長畝日向神楽」(丸岡町長畝)

主な内容

補正予算概要	2	一般質問	7~13
広域連合・一部事務組合報告	2	政務活動費Q&A	14
常任委員会報告	3~5	政務活動費の報告	15
定例会審議結果	6	議会報告会報告	16
決算特別委員会設置	6	12月定例会会期日程のお知らせ	16



春江東小学校 6年

まつむら 優月さんの作品です。

「坂井市議会だより」
の題字は、



総務常任委員会報告

主な質疑内容

総務部

問 防災事業の自治総合センターコミュニティ助成事業費について、多数の申請が出た場合の対応は。

答 毎年1組織に事業採択されるというレベルであり、少しずつ整備していこうという組織には市の防災資機材等整備補助金で整備してもらっている。

問 技能労務職の職員採用の実状は。

答 国の集中改革プランにより技能労務職員が担う業務については、民間委託や指定管理者制度の導入に取り組むこととし、退職不補充としている。

問 災害対策の取り組みは。

答 避難準備情報発令の音量レベルは最大音量で流した。職員体制については、気象状況などを判断し、被害が拡大する恐れに応じて増員していくことになる。

問 選挙権年齢の引き下げによる期日前投票率や今後の課題は。

答 期日前投票の投票率は、18歳が8.9%、19歳が8.3%であった。選挙権を持つ前の段階で、出前講座をさらに開催するなど、引き続き広報活動をしていく。

問 防犯灯LED化の進捗状況は。

答 各集落が管理している約12,000灯の内約22%、約2,600灯が、LED照明である。毎年約700灯が修繕に伴い、LEDとなっている。

総合政策部

問 えちぜん鉄道太郎丸駅舎整備について、今後駅名が太郎丸エンゼルランド駅に変更となるが、もう少しファンタジックな意匠を取り入れてはどうか。

答 地元の役員の方と協議をし、周辺の田園風景や住宅地に溶け込むようなデザインということで進めてきた。

問 ※まちづくりカレッジのあり方と方向性は。

答 今回は第1期と捉え、2期以降も継続したい。カレッジの卒業生については、地域活動に関わってもらったり、カレッジの運営自体にも関わっていただきたいと考えている。

問 えちぜん鉄道三国駅舎の改修に伴い、駅名を変更しては。

答 三国の皆さんが地域で集まって、どういう駅名にするか、このコンセンサスを得るのに時間がかかり難しい。また駅舎のデザインが確定していない状況でもある。

財務部

問 健全な財政運営をするための企業誘致や産業振興、定住促進などについて伺う。

答 税収などの財源の確保は重要な課題であり、若い世代の移住、定住対策、企業誘致による職場、勤務地の確保、市内の総生産の向上を目指して取り組んでいく。

問 農業小型自動車所有者の課税漏れ対策は。

答 小型特殊自動車については、軽自動車の課税対象となっている。農業所得の減価償却として農耕車の記載があるものは、今年中に申告勧奨通知を送付する予定である。

陳情

陳情

陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	趣旨採択
-------	-------------------------	------

〈主な意見〉

- ・合併から今日まで市の職員が行政改革の取り組みや交付税の上積みのため努力している中で、今、進めていることを頑張してほしいという思いがあり、個人的には賛成できないが、国と地方の関係から見た場合うなずける部分もあるので、趣旨採択。
- ・言葉的に厳しい内容の文言があり、抵抗を感じるるので趣旨採択。
- ・一般財源総額を確保することが不可欠であるという意味であり、中央へ届けたいと思うので採択。

☆発議第9号にて陳情をもとに一部修正して意見書を提出。(P6参照)

※まちづくりカレッジ…自分たちの手でまちづくりを実現する学びの場。

平成28年度 一般会計9月補正予算概要

補正額 **5億6,936万円** (補正後の額 415億1,576万円)

主な事業

◆防災事業 **450万円**
自主防災組織などが行う防災資機材の購入に要する経費に対しての一部補助。

◆地域交通対策事業 **700万円**
えちぜん鉄道の太郎丸駅に新たに駅舎を設置する。

◆コミュニティセンター施設整備事業 **2億9,675万円**
コミュニティセンターの建替え、耐震化、更新・リフレッシュ工事等を行う。

◆臨時福祉給付金給付事業 **1億728万円**
消費税率の引き上げによる影響を緩和するため、所得の少ない方々に対して、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。

◆企業立地促進事業 **2,826万円**
市内で一定規模の工場などを新設・増築した企業、または新たな雇用を創出した企業に対し助成金を交付する。

◆丸岡城国宝化推進事業 **204万円**
丸岡城の歴史的価値を明らかにするため、放射性炭素年代測定調査の追加調査を行う。

広域連合・一部事務組合報告

坂井地区広域連合

坂井市とあわら市で構成。介護保険・さかいクリーンセンター・代官山斎苑墓地に関する事業を行う。

- 平成28年7月：第54回定例会
 - 平成28年度 一般会計補正予算 他9件 承認・可決・同意

主な議案

- ・平成28年度特別会計補正予算
- ・一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例を廃止する条例の制定
- ・監査委員の選任

嶺北消防組合議会

坂井市とあわら市で構成。

- 平成28年9月：第3回臨時議会
 - 平成27年度 一般会計歳入歳出決算認定 可決
 - 平成28年度 一般会計補正予算 可決

福井坂井地区広域市町村圏事務組合

坂井市・福井市・あわら市・永平寺町で構成。主に清掃センター、YONETSU-KANささおかの運営、電子計算組織(福井市を除く)の共同利用を行う。

- 平成28年7月：第166回定例会
 - 平成27年度 一般会計継続費の繰越しに関する報告 受理
 - 平成27年度 一般会計繰越明許費の繰越しに関する報告 受理
 - 平成28年度 一般会計補正予算 可決

越前三国競艇企業団

坂井市と越前市で構成。競艇事業の運営を行う。

- 平成28年7月：第2回臨時議会
 - 平成27年度武生三国モーターボート競走施行組合 一般会計補正予算(坂井市への交付金2,000万円を含む) 可決
 - 監査委員の選任 同意
- 平成28年8月：第3回定例会
 - 平成27年度武生三国モーターボート競走施行組合 一般会計歳入歳出決算の認定 認定

※平成28年4月より、武生三国モーターボート競走施行組合は、越前三国競艇企業団に名称変更しました。



産業建設常任委員会報告

質疑意見

建設部

問 県の条例改正に伴う屋外広告物撤去、改修補助金の補助期間は。

答 福井県屋外広告物条例が改正され10月1日から施行されるが、6年間の猶予期間がある。しかし、補助金の期間は平成30年8月末である。

問 磯部川の浚渫をすべきでは。

答 現状を確認しながら雑木の伐採、流れを阻害している箇所、緊急を要している箇所を優先的に行っていきたく県は回答している。市では、県への重要事項要望として、全面的な浚渫を要望していきたく。

問 磯部川下流の排水機場に1基しかない排水ポンプの増設をすべきでは。

答 洪水対策として、県を通じて国にポンプの増設を継続して要望していきたく。

問 丸岡インターからテクノポートまでのインター線の県の補正予算の内容は。

答 県は当初予算を3億円しか計上しなかったが、国の予算が10億5千万円ついたための補正である。用途は関係集落の用地補償費と聞いている。

問 イノシシ被害対策として、すみかになっている竹田川河川敷の整備、護岸工事をすべきでは。

答 丸岡町乗兼地係などにおいて三国土木事務所とともに獣道みたいなものを確認した。他の場所も含め、河川の適正管理を強く要望していきたく。

問 市道の舗装整備計画は。

答 具体的な整備計画はない。道路パトロールによる現況把握と区からの要望を参考に、緊急性、重要度を判断しながらその箇所の補修、舗装をしている。



▲ 磯部川排水機場(春江町安沢)

問 幹線市道の路肩の清掃は十分か。

答 随応寺丸岡線や他の幹線道路でも、路肩に草が生えているような状態が見受けられる。ひどい所を重点に、少しずつやっていきたい。

問 北陸新幹線に伴う送電設備設置予定地周辺集落の同意状況は。

答 10月上旬に具体的な地権者に説明会を開催し、この地権者の理解が得られた中で、隣接者および近接地区の説明会を順次開催する予定である。

問 通学路の交差点に冬期間、除雪用スコップを置くことはできないか。

答 県が行う「みどりのスコップひとかき運動」で市内に5カ所ある。三国地区にないことを県に伝えるとともに、市としてできるかどうかを検討したい。

産業環境部

問 三国町安島の藻場造成計画の内容は。

答 自然石を海底に設置する工法で、最も漁獲量を高めるには良い方法だということで、県は計画を立てている。

問 越前加賀インバウンド推進機構の構成と中期計画の策定内容は。

答 加賀市、あわら市、坂井市、永平寺町、勝山市で構成され、事務局はあわら市。平成29年3月上旬をめどに計画書の策定を予定している。

問 今後の、ゆりの里公園の管理体制は。

答 直売所はJA新会社、レストラン、公園管理・イルミネーションは農業振興ということで、農家または農業法人という条件で、指定管理者を選定していきたく。

問 布団の回収の結果と、使用済み紙おむつのリサイクルの状況は。

答 布団は約10tと予想以上の回収量があり、小型燃料に加工されていく。紙おむつはまだ全国的に取り組みがなされていないのが現状で、他の自治体の動向に注視していきたく。

問 ポストコシヒカリの特徴は。

答 倒伏しにくい、病気に強い、おいしくて作りやすいをコンセプトに、11月頃に1種に選定される。

問 ジビエ肉加工処理場の設置状況は。

答 嶺北11市町の担当職員による検討会を今年度2回開催している。市としては処理方法や販売方法を十分踏まえたうえで方針を決めていきたく。

教育民生常任委員会報告

主な質疑内容

市民福祉部

問 (仮称)雄島こども園について、坂井こども園は5歳児が50人近くいるのに、1クラスしかなかったが、今回はどうか。

答 クラス編成が2クラスになるような場合にも対応できる設計にする。

問 現在の旧雄島幼稚園前の道は狭く、非常に危ないので、子どもたちを安全に送迎できるスペースが十分に確保できるのか。

答 送迎用に車を10台程度止められるスペースを組み込んでいく。

問 (仮称)雄島こども園の定員は、150人~170人の予定のことだが、子どもが減少した場合の活用方法は考えているのか。

答 5年先、10年先になるかもしれないが、多目的に利用もできる地域連携の児童福祉施設にしたいと考えている。

問 (仮称)雄島こども園の建設が、プロポーザル方式から、入札方式に変わった理由は。

答 市からの細かい指示をもとに設計を組んだほうが、機能的なこども園になると判断した。

問 旧雄島幼稚園で実施されている放課後児童クラブの場所は、変更されるのか。

答 (仮称)雄島こども園が開園された後は、雄島小学校内で実施する。

問 こども園のように副園長を保育園・幼稚園にも配置してはどうか。

答 公立の保育園・幼稚園には保育士の配置基準より、1~2名多く配置しているので、副園長を配置する考えは今はない。



▲ 今後、(仮称)雄島こども園に建て替えられる予定の旧雄島幼稚園

教育委員会

問 各学校からの修繕要望の対応は。

答 毎年当初予算要求時に要望を聞き、調査や現場を確認し、優先度を考慮しながら実施している。

問 各学校でのプリント数と子どもの自己採点について何う。

答 学習の到達度に合わせ、枚数や難易度を考慮しながら使用している。子どもの自己採点については、自分のつまづきが分かるように実施している。

問 国のチーム学校運営等に関する法律案について何う。

答 学校が抱える課題は複雑多様化している中で、今後の改善方策について、チーム学校推進法が国会で審議されている。

問 がん教育についての現状は。

答 国において、平成27、28年度にモデル校による研究を進め、平成29年度以降にその研究成果を展開すると聞いている。

問 東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致活動は。

答 組織委員会が作成する候補地を紹介するガイドの初版に、三国運動公園陸上競技場が掲載され、陸上競技での誘致活動を進めている。

三国病院

問 病児・病後児保育施設の送迎事業を実施できないか。

答 病児・病後児保育施設は業者に委託して実施しており、施設に配置されている看護師は1名のみで、送迎事業の対応は非常に厳しい。また、当院が代行するとしても、送迎などを対応できるフリーの看護師がいないことから、現状では難しい。

問 利用増のために送迎バスの運行はできないか。

答 今年度作成する新公立病院改革プランにおける基礎調査なども含め、調査・検討する。

問 新公立病院改革プランの進捗状況は。

答 8月に委託業者との契約を終了し、現在、必要な資料の収集、近隣の医療施設、消防署などのヒアリングを行い、基礎資料を作成中である。

改善した地点は、春江町石塚のゆりの里公園の南東交差点と、春江町江留上本町の県道と市道が交わる交差点の2カ所。石塚交差点は物損事故のみ、江留上本町の交差点は現在のところ事故発生がない状況になっている。

また、本市の19小学校区に22カ所の急ブレーキ多発地点が挙げられて

▲ビッグデータを活用し改善した交差点 (ゆりの里公園の南東交差点)

また、今後、本市における小学校区で、どのようにこのビッグデータを活用し、交通事故防止につなげていくのか。

また、地域との協力・連携には学校やコミュニティセンターが中心となつての見守り隊や子ども110番の家の設置、補導員などによる巡回活動を実施するなど、地域の方々の協力を得て、子どもの安全・安心確保に努めていく。

この事業の中で北前船に関わるテーマで日本遺産を目指す方向が打ち出され、本年の5月中旬に「北前船寄港地日本遺産登録推進協議会」が発足する旨の案内があり、坂井市も資料を送り、認定される素材が十分あることをアピールしたが、なぜ最終的に県内では、敦賀市のみに参加

また、大きな寄港地でないところが含まれていたり、著名な寄港地が含まれないなど、市町選定の基準が判然としないと感じている。

▲みくに龍翔館のシンボル (北前船5分の1模型)

また、予防対策としては、手洗い、うがいなどについての園児への指導、保育士は排泄物・嘔吐物の処理方法などについて、県の感染症対策研修を随時受講し、感染症の拡大防止に努めている。

また、地域との協力・連携には学校やコミュニティセンターが中心となつての見守り隊や子ども110番の家の設置、補導員などによる巡回活動を実施するなど、地域の方々の協力を得て、子どもの安全・安心確保に努めていく。

▲ビッグデータの活用について

一般質問

ヘルパンギーナの現状について

本市のヘルパンギーナの患者数は例年比で増加しているのか。

また、特効薬の無いヘルパンギーナに対し、市内の幼稚園などで、どのような予防対策を行っているのか。

渡辺 竜彦

市民福祉部長 本市におけるヘルパンギーナの患者数は99名で、昨年の83名に対して増加している。

また、地域との協力・連携には学校やコミュニティセンターが中心となつての見守り隊や子ども110番の家の設置、補導員などによる巡回活動を実施するなど、地域の方々の協力を得て、子どもの安全・安心確保に努めていく。

渡辺 竜彦

本市の小中学校は、不審者対策を、どのように行っているのか。

また、地域との協力体制はどのように行っているのか。

渡辺 竜彦

安心・安全な学校を目指して

また、地域との協力・連携には学校やコミュニティセンターが中心となつての見守り隊や子ども110番の家の設置、補導員などによる巡回活動を実施するなど、地域の方々の協力を得て、子どもの安全・安心確保に努めていく。

渡辺 竜彦

三国湊の日本遺産登録に関わる動きについて

平成27年9月定例会の一般質問において、北前船に関する日本遺産登録の動きがあるので、行政の立場でこの動きを注視することを申し上げた。

上出 純宏

市長は、三国湊の北前船にまつわる歴史は日本遺産の指定にふさわしいものと認識し、他の地域や諸団体と連携しながら、行政の役割を果たしたいと回答した。

しかし、去る8月31日の新聞報道で、北前船による日本遺産認定を目指す11市町の中に坂井市の名前がない、多くの市民が驚いている。

上出 純宏

また、大きな寄港地でないところが含まれていたり、著名な寄港地が含まれないなど、市町選定の基準が判然としないと感じている。

市では、協議会に参加していない寄港地自治体との連携や枠組み、新たなテーマでの日本遺産認定も視野に入れ、坂井市観光連盟や三國會所をはじめとした関係機関と連携を強化していきたい。

上出 純宏

定例会審議結果

★9月定例会に提出された議案と議決結果 ○…賛成 ×…反対 □…棄権 △…欠席 -…議長のため原則採決に参加できない

議案番号	件名	議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
議案第48号	平成28年度坂井市一般会計補正予算(第2号)	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	字の一部区域の変更について	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第2号	地方財政の充実・強化を求める意見書採択について	趣旨採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第8号	市長の専決処分事項の指定についての一部改正	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第9号	地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
発議第10号	福井港丸岡インター連絡道路の整備に関する意見書の提出について	議決結果	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
諮問第4号	人権擁護委員候補者の推薦について	原案答申	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		議席	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26

決算特別委員会設置

委員会では、予算の執行によって、どのように行政効果が発揮できたか、今後の行政財政運営において、どのような改善工夫がなされるべきかなどに着眼し、「平成27年度坂井市一般会計歳入歳出決算」他6会計の決算審査を行いました。

【委員長】 上出 純宏 【副委員長】 小原 慶之
後藤 寿和 渡辺 竜彦 前川 徹
上坂 健司 古屋 信二 田中 哲治
川畑 孝治 永井 純一 畑野麻美子
田中千賀子



▲決算特別委員会の様子

回	月日	時間	審査区分
第1回	9月9日(金)	本会議終了後	-
第2回	10月4日(火)	9時~	所管審査
第3回	7日(金)	9時~	所管審査
第4回	12日(水)	9時~	所管審査
第5回	13日(木)	9時~	所管審査
第6回	25日(火)	10時~	意見整理
第7回	28日(金)	10時~	意見整理
第8回	11月4日(金)	10時~	意見整理
第9回	14日(月)	9時30分~	講評

決算特別委員会の審査結果は、次号でお知らせします。

上出 純宏

健康に寄与するスポーツの現状と展望について

問 平成28年より8月11日が「山の日」となり、自然に親しむ国民の祝日と制定された。

市には、丈登山、火燈山などがあり多くの登山者が訪れるが、登山道の標識などは、万全か。

教育部長 丈登山の登山道の整備については、市の山岳協会に下草刈り、山小屋の清掃、トイレの清掃など登山道の管理を委託し、環境保全に努めている。

今後とも、県や山岳協会と連携を図りながら、より親しみやすい環境づくりに努めていく。

問 東京五輪に追加されたスポーツクライミングの普及として、ちくちくぼんぼんに屋内ボルダリングウォールの設置はできないか。

また、同じく追加されたスケートボードについて、県内にはまだ練習場がないが、市内運動公園の一角にスケートパークの設置はできないか。

教育部長 ちくちくぼんぼんへの設置については、安全面の確保や専門的な知識を持った管理者が必要などの課題が多く、現段階では整備できる状況にないが、簡易型のものについては、娯楽的な部分も含め検討したい。

スケートパークの設置は、市民ニーズを把握しながら、必要性があれば

多目的に活用できる施設整備に努めているが、すぐには取り組めないのが現状である。

問 学生合宿促進事業補助制度の現状と今後の進め方は。

産業環境部長 10人以上、かつ2泊以上宿泊する高校生以上の学生団体に補助するもので、27年度は、67団体・3029人、補助対象宿泊数は、延べ7428泊に対し、779万3000円の補助を行った。

バレーボール部やサッカー部が多く、交流人口の拡大を図るためにも合宿の誘致促進に今後も努めたい。

問 海、川、山を持つ市として、トリアスロンのコース設定と誘致はできないか。

教育部長 福井国体のトリアスロンコースの候補に挙げられ、検討した経緯があるが、鉄道や、国道などの地理的な条件がクリアできず、誘致は難しいと考え



▲スケートボードを楽しむ若者

南川 直人

第3次定員適正化計画について

問 職員の適正な定数をどのように考えるのか。

副市長 市では、職員の定員適正化を行政改革の主要な取り組みの一つとして位置付けている。

総務省が毎年実施する地方公共団体定員管理調査によると、坂井市は民生部門で職員数が突出して多くなっており、民生部門を除いた一般行政職や教育職を人口一万人あたりの類似団体と比較すると概ね適正な職員数である。

問 市民生活課の受付業務や、会計課の収納業務を民間に委託できないか。

副市長 市民生活課の受付業務については、一部委託している自治体も多く見受けられることから、坂井市においても同様の委託は可能である。一方、会計課の収納業務については、全国的にあまり事例がないことから、検討が必要である。

いずれの業務も委託後は、一定の人件費の削減効果も見込まれることから、今後は先進自治体などの事例を参考にしながら検討していきたい。

問 ※標準財政規模における職員給の占める割合は、どれくらいが適当と考えるか。

副市長 平成26年度決算で類似団体の平均が、17・4%、坂井市は、16

・3%となっている。

標準財政規模は、人口が同じであっても、面積の大小や地理的条件、産業構造などにより、地方税や普通交付税が大きく左右されることから、標準財政規模を基準に適正な職員給の割合を判断することは極めて困難である。

問 組織において、年齢層における人数割合は一定数が必要と思うが、現在の割合についてどう考えるか。

副市長 各年齢層それぞれ一定の職員数の確保は非常に重要である。

このため市では、平準化した職員採用に取り組み、平成26年度から、再任用職員や任期付職員の積極的な活用を行っている。

現在進めている第3次適正化計画では、従来の職員削減に重点を置いた計画から、市民サービスの一層の向上を図りつつ、効率的・効果的な業務の遂行が行えるような計画を策定する。



▲市民生活課の受付業務風景

戸板 進

※標準財政規模…地方自治体の一般財源の標準の大きさを示す指標。

無料公衆無線LANサービスとアプリの整備について

問 市が整備している無料公衆無線LANサービスの整備は図書館だけなのか。

総合政策部長 各図書館4館に加え、丸岡城、一筆啓上日本一短い手紙の館、みくに龍翔館、竹田農山村交流センター『ちくちくぼんぼん』の8カ所となっている。

問 今後、市内の無料公衆無線LANサービス整備計画はどのように計画しているのか。

総合政策部長 スマートフォンの普及に伴う携帯通信網の負担軽減、外国人観光客の利便性向上、災害時における3つの観点から計画を立てていく。

問 東尋坊や丸岡城、市内の無料公衆無線LANサービスの認証連携などをしているのか。

総合政策部長 サービスポイントごとに異なる認証手続きを統一し、認証連携を実現する方法を検討していく必要がある。

問 無料公衆無線LANサービスを通じてロゴなどを統一して地域内の一体感を出し、坂井市を周知してはどうか。

総合政策部長 ロゴの作成に関しては、認証方式や提供エリアの拡大を図る中で検討していく。



▲無線LANが使える図書館の学習コーナー(丸岡図書館)

問 外国人旅行者に対して、無料公衆無線LANサービスの言語対応は行われているのか。

総合政策部長 みくに龍翔館とちくちくぼんぼんは、スマートフォンの設定変更の操作で接続可能となる認証方式、ほかの6カ所は日本語のほか、英語、中国語、韓国語に対応している。

問 市民の生活利便や防災、観光などの情報をリアルタイムに発信する無料アプリを作成したらどうか。

総合政策部長 現段階では、市のホームページのサービスを充実させることで利便性の向上を図りたいと考えているが、ニーズを把握しながらアプリの活用を検討していきたい。



後藤 寿和

学校・保育園などの給食について

問 学校や保育園の給食について、それぞれの運営形態はどのようになっているのか。

教育長 学校給食については、三國および春江坂井学校給食センターにおけるセンター方式と、丸岡地区における自校式、および民間委託による3種類の給食の提供を実施している。

市民福祉部長 保育園は自園調理方式(直営)が基本になっている。

問 食物アレルギーへの対応は。

教育長 学校給食においては、栄養職員を中心に保護者と面談し、学校と教育委員会、調理員が児童・生徒の情報共有を図っている。給食におけるそれぞれの段階でチェック作業を繰り返し、常に食物アレルギーへの意識を持ちながら業務に従事している。

市民福祉部長 保育園においては、入園の申し込みがあった11月から入園する4月までの期間に保護者と何らかの面接を行い、入園以降の献立対策を取っている。

入園後は、栄養士と調理員、園長らを加えた例月の給食会議を行って情報を共有し対応している。

問 調理現場の人員体制は十分確保されているか。

教育長 臨時の調理員などの募集を

公共施設における木材利用について

問 今後、本庁や支所、コミュニティセンター、駅舎などの増改築が予定されているが、木材の積極的な利用について、どのように考えているのか。

市長 これまでも公共施設整備の中で積極的に活用してきており、今後新技術による建築工法などを比較検討していきながら利用を図りたい。



▲春江坂井学校給食センターでの調理の様子



辻 人志

待機児童について

春江地区において、新築の住宅が増えており、希望する保育園へ入ることのできない待機児童が出ているが、現状の把握と対策は。

市民生活部長 現在、市において、待機児童はいない。
しかし、途中入園などで希望する園ではないという理由から入園をしないような場合も待機児童として捉えるならば、0歳児13名、1歳児2名、2歳児3名で合計18名いる。
途中入園の申込みで発生する待機児童の対策として、潜在保育士の把握に努めるなど、保育士を迅速に確保できるように取り組みたい。

子どもの交通安全について

子どもたちの通学時に、ボランティアによる見守り隊や交通指導員などに守られていることは感謝しているが、日々の暮らしの中で自身身の安全を確認することが習慣になっていないのではないかと、自分自身身を守るための取り組みは。

総務部長 子どもの心身の発達段階に応じた交通安全教室を随時開催している。
小学校においては、安全確認は目と耳で行い、自分の身は自分で守ることを重点に指導している。

愛護センターの街頭補導パトロー

ル車に貼るマグネットシートは紛失、悪用されてはならない。
どのように管理しているのか。
教育部長 市内19カ所に設置保管しており、毎月愛護センターの専任職員が各保管場所の確認をしている。



川畑 孝治

三國サンセットビーチについて

波と風により高く狭い砂浜になっており浜崖の状態になっている。船などの障害にならない海中に堤防を築き、遠浅で広く低い砂浜に戻しては。



▲平成28年4月に開園した私立春江ゆり保育園

市長 県が策定した海岸保全基本計画により計画的に整備を進めている。
浜崖の対策は、国や県に調査研究を求め、地元漁業関係者や浜茶屋組合などと情報共有を図り、検討したい。

空き家等対策について

議会報告会でも老朽空き家についての要望がある。

「空き家対策推進室」あるいは「空き家対策プロジェクトチーム」の設置や、財務部・市民福祉部・総務部・建設部など庁内検討委員会を設け、総合的な取り組み方針をたてるべき。
建設部長 現在「空き家等対策検討委員会」を設置し、空き家が抱えている安全面、衛生面、環境面、税金などの多様な問題に対応するため、庁内連携を図りながら対応している。
副市長 一人暮らしに不安を抱える高齢者の共同生活の場として、空き家をシェアハウスにするためのリフォーム支援事業を。
建設部長 シェアハウスのリフォーム支援については、建物の所有者に対する支援となることや、建築基準法上の問題があるなど、現在では困難である。

国の最低賃金の底上げによる、非正規職員の給料の基準額の引き上げを

平成28年度地域別最低賃金額改



▲学校給食の調理の様子

今年度、高齢者の方々への空き家の活用として、高齢者の皆さんが集う場を設置するために改修費用に助成している。
市においても、国の動向を注視しながら、また、臨時職員組合とも協議しながら、臨時職員が十分力を発揮し、活躍できるように、待遇改善に努めていきたい。



畑野麻美子

定が8月15日に行われ、福井県は22円アップで754円になった。
市の非正規職員の大半は、「一時的・臨時的・補助的」業務ではなく本来「正規職員が担うべき」「恒常的・基幹的」業務に従事している。
非正規職員の時給を最低1000円に。

副市長 国の一億総活躍プランでは、働き方改革として最低賃金を引き上げ、平均1000円を目指すとしている。

坂井市の省エネ設備の導入について

2020年の照明器具省エネ性能基準の強化により、将来的にLED照明へと切り替わることになるが、高天井や屋外照明などに適している省エネ光源である「無電極ランプ」の導入も必要であると考ええる。
市の所見を伺う。

財務部技監 「無電極ランプ」はLEDとともに、長寿命で紫外線を出さない、発熱が少ない、電極が無いため劣化によるランプ切れの原因がなく、直視できるほど目に優しい明かりであることから、省エネ効果が高く、環境に配慮した特徴がある。
環境負荷の軽減や導入コスト、維持管理コストを考慮した検討が必要であると考ええる。

今後の本庁舎整備計画やコミュニティセンター改修工事などに、LED照明と共に無電極ランプを適材適所で導入していくべきと考ええる。
市の所見を伺う。

財務部技監 今後のコミュニティセンター耐震改修工事や保育園などの改修工事については、LED照明の設置を検討しているが、設置場所に応じた向き・不向きがあるため、慎重に検討している。



▲省エネ効果が高い「無電極ランプ」



川端 精治

重に検討していきたい。
2020年の基準強化によって、体育館の水銀灯メンテナンスの支障が予測される。
高天井照明に適している「無電極ランプ」の導入計画の必要性について、市の所見を伺う。

財務部技監 現在、市内小中学校の体育館に設置されている水銀灯の数は約600灯であり、LED照明交換費用として1億5000万円前後の費用が必要になってくる。
2020年の基準強化まであと5年であるため、今後、教育委員会と連携し、計画的な取り替えを検討していきたい。

福井しあわせ元気国体・元氣大会と東京五輪・パラリンピックにおける本市の食文化（農林水産物）PR活動について

福井しあわせ元気国体・元氣大会に向けての食文化PRの考えは。
産業環境部長 本市のコシヒカリをはじめ、食事の提供やおもてなしブースなどを設置してPRしたい。

福井しあわせ元気国体・元氣大会の本市での経済波及効果額と雇用誘発効果の推計は。
教育長 経済波及効果額については、昨年の和歌山国体での種目にオリンピックの7種目が加わることから、和歌山国体の約641億円を上回るものと期待している。

雇用誘発効果については、現時点では算出できない。
おもてなしの創作料理や、料理コンテストなどを開催する考えは。
産業環境部長 商工会や民間レストラン、あるいは宿泊施設などと連携した取り組みができないか考えていく。

東京五輪・パラリンピックでは、
※危険分析重要管理点（ハザップ）を取得しないと、会場に飲食物を提供できなくなるが、事前キャンプ誘致を目指す本市の食文化施策は。



▲越前坂井うらの極味膳

※危険分析重要管理点…食品の製造工程における品質管理システム。



田中 哲治

産業環境部長 現在、事前キャンプ誘致を目指しているところであるが、本市の美味しい食材を使用した料理を多く食べていただけるよう、県やJ.A、漁協および商工会などと連携していく。
また、坂井市産の食材提供を目指す上では、危険分析重要管理点（ハザップ）の取得やアンチドーピングに関する技術的ノウハウなどの課題を整理することが重要で、今後、県と協議していく。

産業環境部長 県や市観光連盟などと連携し、観光情報を発信していく。
また、本年5月に設立した越前加賀インバウンド推進機構の活動では、開催に合わせた観光PRを効果的に盛り込み首都圏からの誘客を図っていく。

安倍内閣の社会保障政策と市民への影響、市長の見解

問 経済財政諮問会議で決定した経済・財政改革工程表が実施されれば、市民に深刻な影響を及ぼす。

市民生活に責任を持つ市が、市民への影響を明らかにし、市民生活を守る施策をとることが求められる。

また、市長が政府の社会保障削減策にどのような態度をとるのかも問われる。

① 2014年度から実施され、新たに70歳になった方から窓口負担を2割へ引き上げ、入院給食費の負担増、来年度予定の紹介状なしで大病院受診の負担増で、本人負担増は。

② 介護保険で、所得が160万円以上の方の2割負担、低所得者の介護施設利用者の食費・居住費の軽減廃止、それぞれ影響額は。

③ こうした削減は、市民を疲弊させ、地域を疲弊させるが市長の認識は。

④ 社会保障の削減で、市民負担は深刻。

市としての対策をとるべき。



▲坂井地区広域連合庁舎

000円以上、歯科は1500円以上。

② 介護保険広域連合の事業計画では、2割負担で、3力年で6792万円の給付が縮小。

食費・居住費では、3力年で1751万円の縮小。

市長 ③ 社会保障の削減が直ちに弊につながることはない。

④ 市民にとってはマイナスであると思うが、社会保障制度が次世代にわたって、持続するというプラスもある。



松本 朗

防災について

問 防災に専念する部署の創設が必要と考えるが、市の所見は。

総務部長 本市の災害時における危機管理体制は、安全対策課が中心となり、警察、消防、県など、関係機関と連携・協力を図りながら、全庁的な体制で取り組むことが重要である。

毎年の防災訓練においても、全職員が参加し実施している。

提案の防災に専念する部署の創設については、今のところ現在の体制で危機管理の充実を図る。

問 被災者支援システムが導入されているが、災害時に稼働できる状況にあるのかどうか。

総務部長 本市では、地方公共団体情報システム機構から提供されている西宮市の被災者支援システムを活用している。

災害時に迅速な対応ができるよう、毎年の防災訓練時に、関係所管職員を対象に住民基本台帳や税情報、データをもとに被災者台帳を作成し、倒壊家屋管理などのシステムを稼働させ、被災者への罹災証明書を発行するまでの訓練を実施するなど、万全の体制ができています。



▲災害対策本部(防災訓練)の様子

子育て支援について

問 子育て支援、少子化対策、定住・移住促進の観点から、高校生および19歳未満の医療費助成、無料化はできないか。

市長 高校、大学と学年が進むにつれて子育てにかかる費用が増大していくのは事実で、その家庭への子育て支援も大切である。

本市では、中学卒業まで子ども医療費の完全無料化を行っている。平成27年度の子ども医療費の助成額は2億7700万円で、現状において市の財政負担が大きい。

現時点で対象年齢を拡大することは困難である。



永井 純一

坂井市行政運営における観光と文化の位置づけについて

問 教育委員会の文化振興の係を市長部局へ移管し、観光振興とともに行政組織を統一し、文化と観光の一元化に見直しは。

市長 現行の体制を維持しながら、それぞれの役割の明確化と連携の充実を図り、組織の強化を図りたい。

問 「地方教育行政の組織および運営に関する法律」で、文化財の保護に関すること以外の文化に関することは、地方自治体の判断により首長が管理、執行できると明確になったが、これまでの教育委員会の議論は。

教育長 どう、すみ分けていくかが大きな課題であり、あと5年、10年の方向で考えている。

問 市管理公社と丸岡文化財団の統合は、合併の順序として財団と市文化振興事業団を先にし、その後、市管理公社を合併する手順の方が、スケジュールメリットが大きいと考えるがどうか。

副市長 城に関連した公社と財団を統合することにより、文化と観光のメリットを生かして観光客の増加を図るとともに、城と手紙の館の共通の入場料のルールも作りたい。

また将来的には、市文化事業団を

含めて検討していきたい。

三世代同居などの対策について

問 三世代同居などの世帯の推移と既存の支援事業の実績は。

総合政策部長 三世代同居率は平成17年度24.2%、平成22年度21.6%で、県平均17.6%を上回っている。

また、リフォーム支援事業は今年度8月末で相談件数27件に対し18件の実績である。

建設部長 近居住宅取得支援事業は、21件の実績である。

問 様々な分野をパッケージ化した、総合的な支援策の構築は。

総合政策部長 国でも三世代同居を推進している。坂井市モデルを研究していきたい。



▲「えち鉄シンポジウム」で発表する三世代同居率34%の兵庫地区

上坂 健司

学校給食の運営について

問 今後の学校給食のあり方は。

教育長 学校給食提供検討ワーキングチームで協議を重ね、整備計画をまとめている。

問 食材の発注は、市が責任を持つてやるべき。

教育長 市の管理のもと栄養職員が、責任を持って対応する。

問 地産地消の今後の取り組みは。

教育長 県農林総合事務所が中心となり契約栽培導入の検討をしている。

問 学校給食と食育の推進は。

教育長 市内全小学校の5年生を対象に「味覚を学ぶ授業」を10月より実施する予定である。

問 新地域支援事業について

問 市の要支援認定者数と介護保険サービス内容は。

市民福祉部長 要支援1で498名、要支援2で390名いて、サービスを利用している人は、要支援1で318名、要支援2で322名である。内容は、ホームヘルプサービス、デイサービス、訪問看護サービス、福祉用具レンタルである。

問 集いに出て来れない高齢者の支援は。

市民福祉部長

地区の担い手や住民からの高齢者への声かけや手助けなどの支えを強化していく。

問 保健師の増員の考えは。

市民福祉部長 充実した体制づくりに努めていく。

問 ボランティアの養成研修受講者数、活動は。

市民福祉部長 登録数は134名で新規登録数は13名である。

高齢者宅での生活支援活動、通所事業所でのボランティア、サロンスタッフとしての参加、各種ボランティアのコーディネートを行っている。

問 コーディネーターの配置と協議体の設置について。

市民福祉部長 協議体を各町単位4つ整備していく。



▲レクリエーションに参加する高齢者

※各地域におけるコーディネーターと生活支援・介護予防サービス提供主体等が参画し、情報共有及び連携強化の場として、中核となるネットワーク。

田中千賀子

平成27年度 政務活動費の会派収支報告

《平成27年4月～平成28年3月》

(単位：円)

科目	会派名	志政会	政和会	政友会	日本共産党議員団	公明党	新政会	合計
		12名	6名	4名	2名	1名	1名	26名
収入	政務活動費	7,200,000	3,600,000	2,400,000	1,200,000	600,000	600,000	15,600,000
	預金利子	236	173	102	112	27	68	718
	合計	7,200,236	3,600,173	2,400,102	1,200,112	600,027	600,068	15,600,718
支出	調査研究費	2,411,150	1,176,245	1,470,163		120,433	27,737	5,205,728
	研修費	1,330,975	432,688	414,868	87,340	44,310		2,310,181
	広報費	1,128,513	543,682	107,568				1,779,763
	広聴費							0
	要望・陳情活動費		82,640		23,310			105,950
	会議費							0
	資料作成費	855,716	367,653	101,142	58,022			1,382,533
	資料購入費	251,980	74,396		23,184			349,560
	人件費	104,400						104,400
	事務所費							0
	事務費							0
	その他の経費							0
	合計	6,082,734	2,677,304	2,093,741	191,856	164,743	27,737	11,238,115
残 額	1,117,502	922,869	306,361	1,008,256	435,284	572,331	4,362,603	
返還額	政務活動費	1,117,266	922,696	306,259	1,008,144	435,257	572,263	4,361,885
	預金利子	236	173	102	112	27	68	718

☆ 政務活動費の主な使途事項 ☆

- 調査研究費 会派が行う市の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）及び調査委託に要する経費
- 研修費 ①会派が研修会、講演会等を開催（共同開催を含む。）するために要する経費
②団体等が開催する研修会（視察を含む。）、講演会等への参加に要する経費
- 広報費 会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費
- 広聴費 会派が行う住民からの市政及び会派の活動に対する要望、意見の聴取、住民相談等の活動に要する経費
- 要望・陳情活動費 会派が要望、陳情活動を行うために必要な経費
- 会議費 会派が行う各種会議、団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
- 資料作成費 会派が行う活動に必要な資料の作成に要する経費
- 資料購入費 会派が行う活動に必要な図書、資料等の購入に要する経費
- 人件費 会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費



Q&A 坂井市議会の政務活動費は、どうなっているの？



地方議会の政務活動費に、全国の注目が集まっています。坂井市議会では、政務活動費導入時に議員が私的な活動に使える経費と取り違えることのないように、十分に検討をし運用マニュアルを作成、順守してきました。今後もより透明性を高める運用に努めてまいります。

坂井市議会 議長 伊藤 聖一

交付について

政務活動費の目的って？

会派が行う調査研究、研修、広報、住民相談など、市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費に対して交付されます。

どうやって交付されているの？

会派（所属議員が1人の場合も含む）の所属議員数に月額5万円をかけた金額が会派に交付されています。なお、会派から議員個人へは交付されません。

どのように運用されているの？

より透明性を確保するために政務活動費の運用マニュアルを作成し、議員全員に配布しています。議会全体の共通認識のもと、この運用マニュアルに基づき会派で活動をしています。

活動について

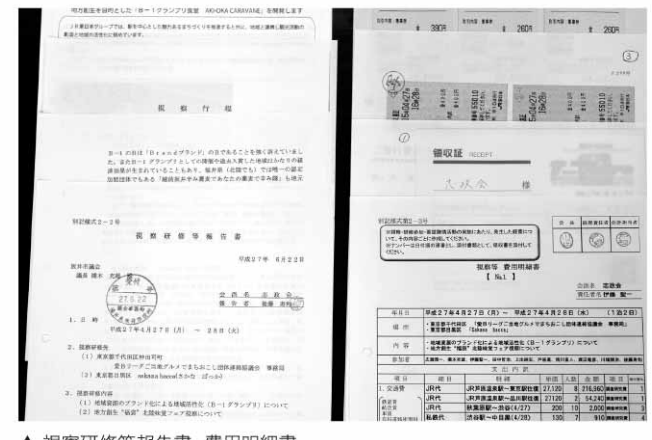
視察や研修はどのように行われるの？

視察

【視察1カ月前】視察の日時、視察先内容、参加者などを記載した「視察研修等届」を議長に提出。

【視察後1カ月以内】目的、概要、成果を明記した「視察研修等報告書」を作成。行き先の資料および写真を添付し、議長に報告。

視察等の費用は、交通費の単価、人数、宿泊料などを記載した明細書を作成。領収書を添付。



▲ 視察研修等報告書・費用明細書

収支報告について

支出の確認はどのようにしているの？

交付された政務活動費は、会派の経理責任者が、会計帳簿、証拠書類などを整理し、年度終了後に収支報告書を議長に提出します。

なお、坂井市の場合は、全ての支出に領収書の添付が必要です。また、残額がある場合には、市に返還することになっています。平成27年度の執行率は72.0%です。

また、3カ月ごとに支出証拠書類の原本を議会事務局に提出し、適切な支出かどうかの確認がされるほか、市の監査委員も確認を行っています。

私たちが収支報告書や領収書を認めることはできないの？

閲覧の請求をしていただければ、収支報告書および領収書の写しを閲覧することができます。ただし、保存期間が5年であるため、過去5年までとなります。



第18回 議会報告会

第18回議会報告会を8月23日に、三国木部、竹田、大石の各コミュニティセンターにおいて、8月24日に高椋東部、春江東、坂井木部の各コミュニティセンターにおいて開催しました。

6月定例会の報告の後、「合併10年 これからの坂井市を考える」をテーマに、小グループに分かれて意見交換を行いました。



▲ 竹田コミュニティセンター



▲ 春江東コミュニティセンター

これからの坂井市についてのご意見

- ・人口を増加させるため企業誘致を進めてはどうか。
- ・奨学金について、他自治体より魅力ある坂井市独自の奨学金制度をつくっては、とにかく地元の大学に進学することが大事である。
- ・高齢者や障がい者福祉、保育については向上してきているのに、少子化対策については、市が今後どのように誘導していくのか、その方向性が見えない。
- ・現在の課題をもっと細かくあぶり出し、特に都会に転出した人を坂井市に呼び戻すべき。そのためには若い人に坂井市に住みたいという気にさせなければならぬ。
- ・大学生の地元での就職先がない。

全般についてのご意見

- ・竹田川の葦対策を含めた河川整備をおこなってほしい。
 - ・老人会の会員数が減ってきている。勧誘に歩いてもなかなか入ってくれない。介護予防の観点から、高齢化対策の中で老人会の会員増を考えてもらいたい。
 - ・見守り隊をしているが、通学路の県道部分の路肩、白線の外側が傾斜していて、とても歩きにくく危険である。拡幅が必要である。安全対策にどうしてもっとお金をかけられないのか。
 - ・京福バスが去年、廃止になった。ルートを検討してほしい。
 - ・防災活動について、安全対策が区によって差がある。専門家、識者から意見を聞いてほしい。
- 以上、参加者の声として一部を掲載させていただきました。その他については、その場でお答えしたり、後日、調査確認の上、文書でお答えしたりしていきます。

アンケートから見る議会報告会への意見

- ・議会報告会の結果について、ホームページでもう少し具体的な内容を紹介してほしい。
- ・グループの意見交換だったので、みんなの距離が近くて意見を出しやすいかった。
- ・参加者に年齢の偏りが感じられる。50代以下の参加が一人もいない。これらの年代が興味をもつようにしてほしい。
- ・住民の参加が少ないのが残念でした。参加者を増やす努力が必要だと思います。
- ・質問したことに対して十分に回答がない場合もある。後日、調べて回答してほしい。

編集後記

秋も深まり、紅葉の見頃の季節となりました。今年の夏は各地で猛暑が続きましたが、反面、台風によるゲリラ豪雨も発生し、全国各地災害が多く発生した年でもありました。被災された多くの方々に対し、心からお見舞い申し上げます。坂井市でも地域防災計画を見直しているところです。「備えあれば憂いなし」ということわざもあります。常日頃から防災意識を持つことが大切ではないでしょうか。天災は繰り返す。福井地震、福井豪雨を教訓に、危険を見つけ想定しなければなりません。これからも、皆さまにわかりやすい市議会だよりを目指してまいりますので、ご愛読いただきますようお願いいたします。(S.Y)



▲一筆啓上日本一短い手紙の館で開催された「高橋まゆみ人形コラボ展」より

議会を傍聴してみませんか

★12月定例会会期日程(予定)

12月2日(金)	本会議(行政報告・議案説明など)
12月12日(月)	本会議(一般質問1日目)
13日(火)	本会議(一般質問2日目)
12月14日(水)	教育民生常任委員会
15日(木)	産業建設常任委員会
16日(金)	総務常任委員会
12月22日(木)	本会議(委員長報告・採決など)

※ 予定ですので、今後変更になる場合がありますので、あらかじめご了承願います。

お問い合わせ先
TEL 50-3001 議会事務局